

登録・入会後の変更登録関係各種申請事項一覧表

登録事項を変更された場合は、行政書士法第6条4項により変更登録申請書の提出が必要となります。
愛知県行政書士会に持参又は郵送によりご提出下さい。

令和6年12月

変更登録手数料:4,000円(現金又は振込)		
振込先:ゆうちょ銀行 口座名:愛知県行政書士会		
(ゆうちょ銀行間)口座番号:00840-6-2526 (他行からゆうちょ銀行)店名:〇八九 当座:0002526		
変 更 事 項	提 出 書 類 等	備 考
属性	☐ 行政書士変更登録申請書(様式第17号) 2通 ※1 ① 個人開業に変更する場合 ☐ 事務所の所在地変更に必要な書類一式 ② 行政書士法人の社員に変更する場合 ☐ 事務所の所在地変更に必要な書類一式 ☐ 行政書士法人の登記事項証明書の写し 又は定款の写し(原本証明が必要) 2通 ③ 行政書士または行政書士法人の使用人に変更する場合 ☐ 雇用契約書コピー 2通 ☐ 事務所の所在地変更に必要な書類一式 ☐ 申述書 1通	※1 法人社員及び使用人に変更がある場合、法人より申請が必要です。 詳細は事務局までお問い合わせください。 原本提示 一式のうち、事務所の使用権に関する書面については、雇用者に準じる場合、申述書の提出に代えることが可能
氏名	☐ 行政書士変更登録申請書(様式第17号) 2通 ☐ 戸籍抄本 2通 ☐ 職名使用届(様式第1号)/職名廃止届(様式第2号) 2通 ☐ 行政書士登録証 1枚 ☐ 顔写真(カラー) 3枚 ☐ 行政書士証票 1枚 ☐ 会員証 1枚	原本及びコピー、書類完備の状態で3か月以内 職名使用/廃止の場合のみ 縦3cm×横2.5cm、撮影日より3か月以内、裏面に氏名を記入 変更登録完了後新しいものと交換 変更登録完了後新しいものと交換
本籍	☐ 行政書士変更登録申請書(様式第17号) 2通 ☐ 戸籍抄本 2通	原本及びコピー、書類完備の状態で3か月以内
住所	☐ 行政書士変更登録申請書(様式第17号) 2通 ☐ 住民票の写し 2通	原本及びコピー、個人番号記載なし、書類完備の状態で3か月以内
事務所の名称	☐ 行政書士変更登録申請書(様式第17号) 2通 ☐ 顔写真(カラー) 3枚 ☐ 行政書士証票 1枚 ☐ 会員証 1枚	縦3cm×横2.5cm、撮影日より3か月以内、裏面に氏名を記入 変更登録完了後新しいものと交換 変更登録完了後新しいものと交換
事務所の所在地	☐ 行政書士変更登録申請書(様式第17号) 2通 ☐ 行政書士事務所状況報告書 1通 ☐ 事務所の使用権に関する書面 ☐ 建物の登記事項証明書 1通 ※2	※2 法務局発行の原本 書類完備の状態で3か月以内 建物が未登記:家屋評価証明書 原本 新築の為評価証明書もない:建築確認通知書もしくは建築検査済証コピー ※3 集合住宅の場合は、管理組合等からの使用承諾書 ※4 名義人(共有者全員)からの使用承諾書
	自己所有 ☐ 使用承諾書(必要な場合) ※3	
	親族所有 ☐ 使用承諾書 1通 ※3、※4	
	自己賃貸 ☐ 賃貸借契約書コピー 1通 ☐ 使用承諾書 1通	
	転貸借 ☐ 賃貸借契約書コピー 1通 ☐ 転貸借契約書コピー もしくは使用承諾書 1通	
	☐ 使用承諾書 1通	
	☐ 申立書 1通 ☐ 共同合同事務所届出書2通及び 誓約書(他の士業者と同一場所に事務所を設ける場合) 1通 ☐ 行政書士事務所詳細図 1通 ☐ 事務所写真(カラー) 1通 ☐ 顔写真(カラー) 3枚 ☐ 行政書士証票 1枚 ☐ 会員証 1枚	事務所所在地が登記事項証明書の表記と異なる場合のみ 共同事務所または合同事務所の形態をとる場合のみ (共同相手からも届出書、誓約書、事務所詳細図及び事務所写真の提出が必要) 外部写真①建物外観 ②事務所入口及び表札 内部写真③執務机 ④事務所内部 縦3cm×横2.5cm、撮影日より3か月以内、裏面に氏名を記入 変更登録完了後新しいものと交換 変更登録完了後新しいものと交換

無償扱いとなる変更申請について

変 更 事 項	添 付 書 類 等	備 考
住居表示 ・本籍 ・住所 ・事務所の所在地	☐ 行政書士変更登録申請書(様式第17号) 2通 ☐ 市区町村発行の変更通知コピー 2通 事務所の所在地の場合以下3点追加 ☐ 顔写真(カラー) 3枚 ☐ 行政書士証票 1枚 ☐ 会員証 1枚	縦3cm×横2.5cm、撮影日より3か月以内、裏面に氏名を記入 変更登録完了後新しいものと交換 変更登録完了後新しいものと交換
電話番号	☐ 行政書士変更登録申請書 2通 ☐ 行政書士事務所状況報告書 1通	住所及び事務所の電話番号は申請書のTEL部分のみ記入 FAX番号部分のみ記入
FAX番号		FAX番号のみの変更は申請書類不要です。 事務局までお電話ください。

補助者について

事務所所在地等の会員に関わる記載事項に変更がある場合、変更手続きが必要です。

参照:補助者届出に関する手続一覧表(愛知県行政書士会HP-会員向け情報<各種手続き>-補助者の届出について)

单位会受理印

令和 年 月 日

殿

登録番号 第 号

登録年月日 昭・平・令 年 月 日

生年月日 明・大・昭・平 年 月 日

氏 名

職印

登録を受けた事項に下記のとおり変更が生じたので、行政書士法第6条の4の規定により変更の登録を申請します。

記

変更事項		該 当 項 目					
☐	属 性	新	☐ 個人開業 ☐ 行政書士法人の社員 ☐ 行政書士の使用人 ☐ 行政書士法人の使用人				
		旧	☐ 個人開業 ☐ 行政書士法人の社員 ☐ 行政書士の使用人 ☐ 行政書士法人の使用人				
☐	ふりがな	新		旧		旧姓使用の有無	有・無
	氏 名						
☐	本 籍	新					
		旧					
☐	住 所	新	〒() TEL (— —)				
		旧	〒() TEL (— —)				
☐	事務所の名称	新	※1 (法人番号:)				
		旧	(法人番号:)				
☐	事務所の所在地	新	〒() TEL (— —)				
		旧	〒() TEL (— —)				
☐	※2主たる事務所の所在地	新	〒() TEL (— —)				
		旧	〒() TEL (— —)				
変更年月日	年 月 日	変 更 事 由					

(備考) ※1. 既存行政書士法人の社員又は使用人となる場合のみ記載すること

※2. 属性が社員又は使用人であり、所属又は勤務する事務所が行政書士法人の従たる事務所である場合のみ記載すること

注) . 申請書は、所属行政書士会（所属行政書士会の変更を伴う事務所の変更の場合には、変更後に所属する行政書士会）を経由して提出すること

(以下 日本行政書士会連合会使用欄)

決裁	会 長	副会長	委員長	委 員	
点検	局 長	次 長	課 長	係 長	課 員

受付番号 ()

单位会受理印

令和 年 月 日

殿

登録番号 第 号

登録年月日 昭・平・令 年 月 日

生年月日 明・大・昭・平 年 月 日

氏 名

職印

登録を受けた事項に下記のとおり変更が生じたので、行政書士法第6条の4の規定により変更の登録を申請します。

記

変更事項		該 当 項 目					
☐	属 性	新	☐ 個人開業 ☐ 行政書士法人の社員 ☐ 行政書士の使用人 ☐ 行政書士法人の使用人				
		旧	☐ 個人開業 ☐ 行政書士法人の社員 ☐ 行政書士の使用人 ☐ 行政書士法人の使用人				
☐	ふりがな	新		旧		旧姓使用の有無	有・無
	氏 名						
☐	本 籍	新					
		旧					
☐	住 所	新	〒 () TEL (— —)				
		旧	〒 () TEL (— —)				
☐	事務所の名称	新	※1 (法人番号:)				
		旧	(法人番号:)				
☐	事務所の所在地	新	〒 () TEL (— —)				
		旧	〒 () TEL (— —)				
☐	※2主たる事務所の所在地	新	〒 () TEL (— —)				
		旧	〒 () TEL (— —)				
変更年月日	年 月 日	変 更 事 由					

(備考) ※1. 既存行政書士法人の社員又は使用人となる場合のみ記載すること

※2. 属性が社員又は使用人であり、所属又は勤務する事務所が行政書士法人の従たる事務所である場合のみ記載すること

注) . 申請書は、所属行政書士会（所属行政書士会の変更を伴う事務所の変更の場合には、変更後に所属する行政書士会）を経由して提出すること

(以下 日本行政書士会連合会使用欄)

決裁	会 長	副会長	委員長	委 員	
点検	局 長	次 長	課 長	係 長	課 員

受付番号 ()

行政書士事務所状況報告書

令和 年 月 日

愛知県行政書士会 会長 殿

氏名 職印

私は下記のとおり、変更しましたのでご報告します。

記

■FAX 番号 (FAX を設置していない場合は「なし」とご記入ください。)

自 宅		事 務 所	
-----	--	-------	--

■事務所形態 (該当の□に☑をご記入ください。)

項 目	内 容			
形 態	☐ 自 宅 兼 事 務 所 ※1	☐ 自 宅 以 外 の 独 立 事 務 所	☐ 共 同 ・ 合 同 事 務 所	☐ 法 人 内 事 務 所 ※2
	※1 自 宅 兼 事 務 所 の 場 合 は、行 政 書 士 事 務 所 専 用 の 一 室 が 必 要 で す。			
	※2 法 人 内 事 務 所 の 場 合 は、誓 約 書（様 式）の 提 出 が 必 要 で す。 法 人 等 の 名 称 （			

■業務執行上の遵守事項 (確認後、□に☑をご記入ください。)

☐ 行政書士業務は他人に行わず、自らの責任において受託し、処理しています。
☐ 取扱業務についての帳簿を備えつけ、記載・管理しています。
☐ 誠実に行政書士業務を行うとともに、行政書士の信用または品位を害するような行為はしていません。
☐ 行政書士業務の報酬は行政書士または行政書士法人として收受し、所得税または法人税の確定申告をしています。
☐ 行政書士業務は、正当な理由なく遅らせたり、依頼を拒むことはしていません。

以上

記入例

使用承諾書

私（当社）が所有（使用）する下記の建物を、あなたが行政書士の業務を行う事務所として使用することを承諾します。

記

1 建物の表示 所 在 ○○県○○市○○○町 1 番地
構 造 鉄筋コンクリート造陸屋根事務所 2 階建の内
床面積 1 階部分 20 m²

2 使用期間 平成○○年○○月○○日 か ら
 平成○○年○○月○○日 ま で

平成○○年○○月○○日

住 所 ○○県○○市○○○町 1 番地
承諾者
氏 名 ○ ○ ○ ○ 印
 (所有者または貸借人)
 (法人の場合は代表者名)

住 所 ○○県○○市○○○町 1 番地
使用者
氏 名 ○ ○ ○ ○ 殿

住所：
個人…自宅住所
法人…事務所所在地

適用範囲

- (1) 事務所が申請者の自己所有建物以外の場合、原則として賃貸借契約書の写しを添付することとし、賃貸借契約書が取り交わされていない場合に「使用承諾書」を使用する。なお、使用料について明記する。
- (2) 事務所の賃貸借契約があっても、契約書中、使用目的が事務所以外のものに限定されている場合、行政書士事務所としての使用権限を明確にするため、賃貸借契約書のほかに「使用承諾書」をあわせて添付する。
- (3) 借地建物または転賃借契約の場合は、地主または所有者の「使用承諾書」を合わせて添付する。
- (4) 親族間の場合で、使用賃借契約書が取り交わされていない場合に添付する。

申 立 書

令和 年 月 日

日本行政書士連合会会長 殿

住 所

氏 名

職印

下記の甲、乙は、同一場所であることを申立します。

記

(甲) 建物登記簿上の事務所所在地

都 道
府 県

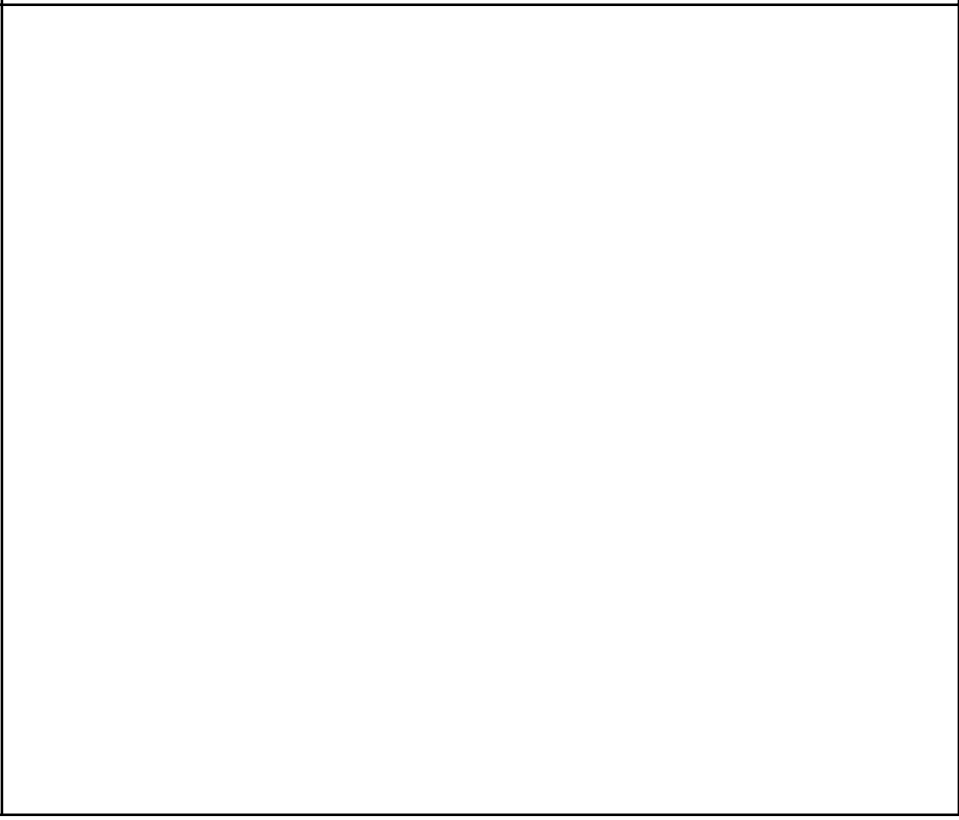
(乙) 申請書上の事務所所在地

都 道
府 県

<申立書について>

この用紙は、同一場所でありながら登記簿上と申請書上で表示が異なる
場合のみ、一通ご提出いただきますようお願い申し上げます。

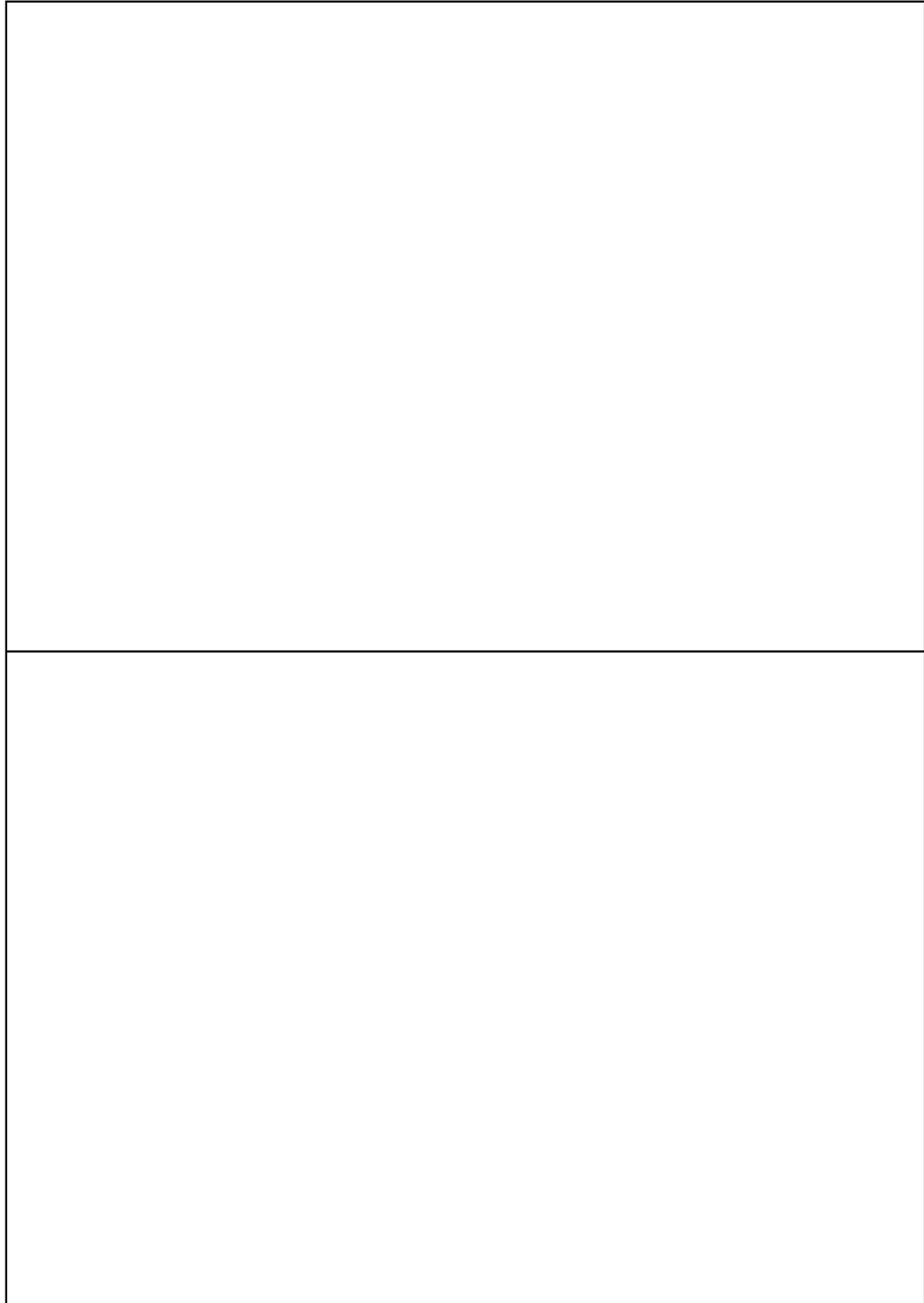
行政書士事務所詳細図

案内図	
事務所平面図	

- 注、
- 案内図は公共交通機関から分かるように記載すること。
 - 事務所がビル等のときは、平面図の左上にビル名及び階数を記入すること。
 - 事務所部分の大きさをmで記入すること。
自宅兼事務所の場合は玄関と事務所の位置関係がわかるように記載すること。
 - 共同合同事務所等の場合は共同者合同者の位置を記入し、行政書士事務所の位置を朱書きすること。

事 務 所 写 真 (外 部)

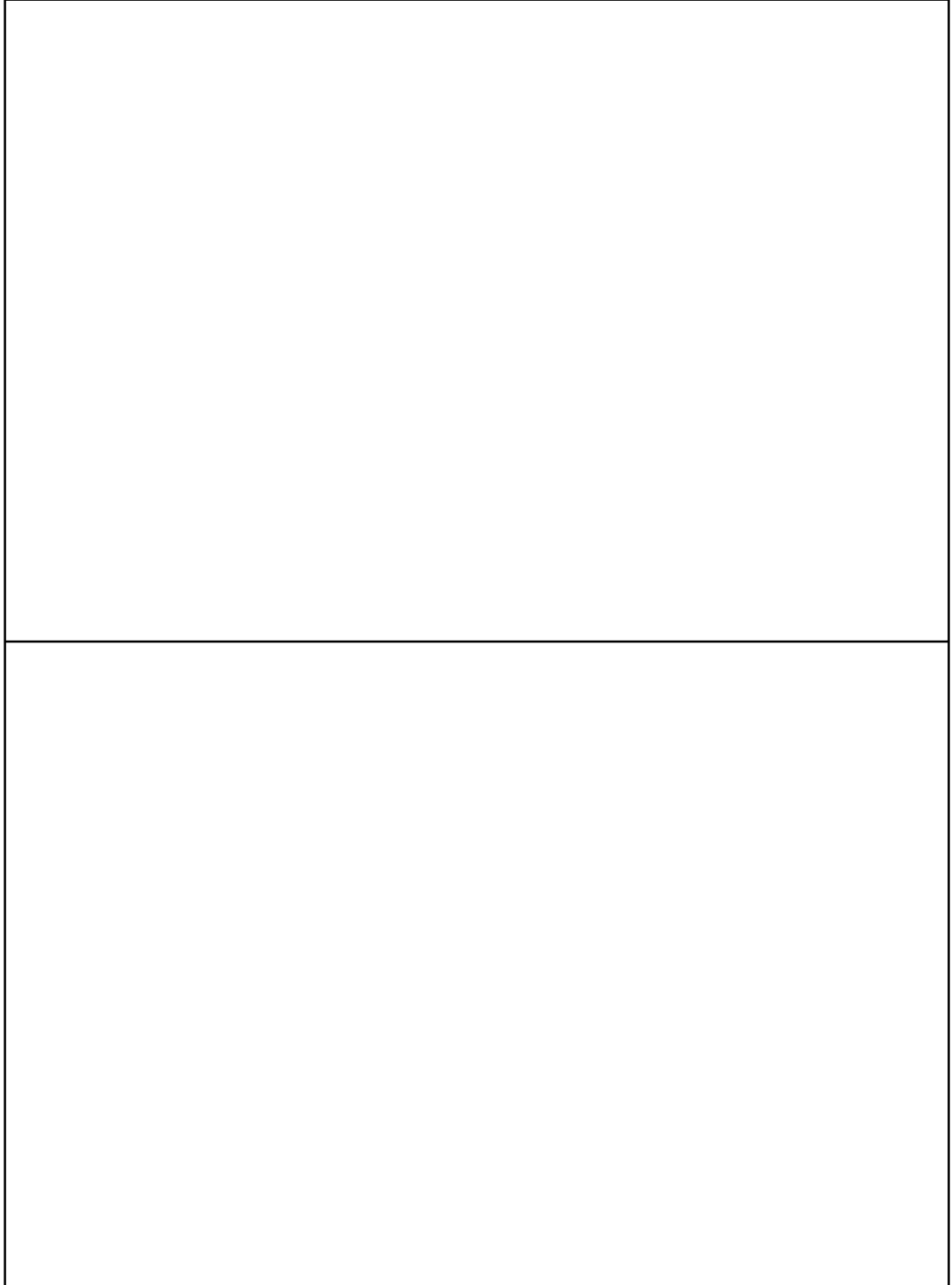
令和 年 月 日 撮影

The form contains two large, empty rectangular boxes stacked vertically, intended for photographs. The top box is approximately 680x320 pixels, and the bottom box is approximately 640x320 pixels. Both boxes are defined by thin black borders.

必須撮影箇所 : 建物外観(写真①)
: 事務所入口(扉全体と表札箇所、写真②)

事 務 所 写 真 (内 部)

令和 年 月 日 撮影

The form contains two large, empty rectangular boxes stacked vertically, intended for photographs of the office interior. The top box is approximately 70% of the page height, and the bottom box is approximately 30% of the page height. Both boxes are defined by thin black borders.

必須撮影箇所 : 執務机(写真③)
: 入口から事務所内部全体(写真④)

[追加撮影が必要な場合]

事務所内部全体が写らない : 撮影方向等を変えて複数枚

共同・合同事務所 : 申請者以外の士業者の執務機の写真

法人等が同一室内に所在 : 法人等の事務所との区画が判別可能な写真(扉・壁)

自宅兼事務所 : 居住部分との区画が判別可能な写真(扉・壁)

※全体が分かるようさまざまな角度から撮影する

〔書式7〕

令和 年 月 日

日本行政書士会連合会
会 長 常住 豊 殿

登録申請者
住 所
事務所
所在地
事務所電話番号

氏 名 職印

共 同
事務所届出
合 同

下記のとおり共同・合同事務所を設置いたしますので届出します。

記

1 事務所所在地

2 事務所設置者名

資 格	氏 名	職印	備 考

- ※ 職印を調製していない場合は認印を押印すること
- ※ 法人との合同事務所の場合は、法人印（法人代表者印可）を押印すること

3 事務所諸経費の分担方法

以上

〔書式7〕

令和 年 月 日

日本行政書士会連合会
会 長 常住 豊 殿

登録申請者
住 所
事務所
所在地
事務所電話番号

氏 名 職印

共 同
事務所届出
合 同

下記のとおり共同・合同事務所を設置いたしますので届出します。

記

1 事務所所在地

2 事務所設置者名

資 格	氏 名	職印	備 考

※ 職印を調製していない場合は認印を押印すること

※ 法人との合同事務所の場合は、法人印（法人代表者印可）を押印すること

3 事務所諸経費の分担方法

以上

様式 〔他の士業者と同一場所に個人事務所を設ける場合〕

誓 約 書

愛知県行政書士会 会長 殿

申請者

住 所

氏 名

職印

今回、他の士業者（行政書士を含む）と同一の場所に事務所を設置しますが、個人事務所であることを認識し、雇用されたり名義を貸したりせず、下記条項を遵守いたします。

違背した場合には厳正なる処分を受けても異議はなく、また調査のため必要がある場合には資料を提出することを誓約いたします。

記

- 1 表札は不特定多数の人が確認できる場所に掲示します。
- 2 同一場所に事務所を設置する他の士業者からも業務内容を守秘します。
- 3 業務の受託及び報酬の收受は、依頼者と直接行います。
- 4 業務の報酬は自己の収入とし、所得税の確定申告を行います。
- 5 取扱業務についての帳簿を備えつけ、記載・管理いたします。

以 上

様式 [法人等の事務所に事務所を設ける場合]

誓 約 書

愛知県行政書士会 会長 殿

申請者

住 所

氏 名

職印

今回、「」の
事務所に設置しますが、雇用されたり名義を貸したりせず、下記条項を遵守いたし
ます。

違背した場合には厳正なる処分を受けても異議はなく、また調査のため必要がある
場合には資料を提出することを誓約いたします。

記

- 1 事務所の入口は専用とし、表札は不特定多数の人が確認できる場所に掲示します。
- 2 事務所は独立したものとし、業務内容が守秘できる構造といたします。
- 3 業務の受託及び報酬の収受は、依頼者と直接行います。
- 4 業務の報酬は自己の収入とし、所得税の確定申告を行います。
- 5 取扱業務についての帳簿を備えつけて記載いたします。

以 上

【法人等に勤務する場合】

誓 約 書

愛知県行政書士会会長 殿

申請者

住 所

氏 名

職印

今回、「」に
勤務いたしますが、法の趣旨に沿って、下記条項を遵守いたします。

違背した場合には厳正なる処分を受けても異議はなく、また調査のため必要がある場合には資料を提出することを誓約いたします。

記

※ご確認の上、□にレ点を記入してください。

- ☐ 1 勤務先の就業規則等のルールに反していません。
- ☐ 2 勤務先においては、電話の応対・接客等を含め、行政書士業務を行いません。
- ☐ 3 事務所の入口は専用とし、表札は不特定多数の人が確認できる場所に掲示します。
- ☐ 4 行政書士業務は他人に行わせず、自らの責任において受託し、処理をいたします。
- ☐ 5 行政書士業務は、正当な理由なく遅らせたり、依頼を拒むことはいたしません。
- ☐ 6 行政書士業務の報酬は行政書士として収受します。
- ☐ 7 誠実にその業務を行うとともに、行政書士の信用又は品位を害するような行為はいたしません。

※勤務先の住所・電話番号